

様式第1

01 1:新規
2:更新

※02受付番号

※03業者コード

※申請者 04の規模 05適格組合証明 平成 年 月 日 第 号

競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成31・32年度において、貴社で行われる測量・建設コンサルタント等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日
首都高速道路株式会社 御中

06 本社(店) 郵便番号

07 法人番号

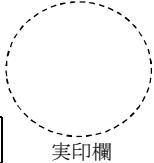
フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職



フリガナ

代表者氏名

11 フリガナ

担当者氏名

12 本社(店) 電話番号

13 担当者 電話番号

14 本社(店) FAX番号

15 メールアドレス

(15) 代理申請時使用欄)

16 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住所

申請代理人電話番号

申請代理人氏名



17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	計量証明事業者	濃度(大気)	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日		濃度(水土壤)	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日		音圧レベル	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日		振動加速度	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日		特定濃度	第 号	年 月 日

※欄については記載しないこと(以下同じ)。

※受付番号

※業者コード

19 有資格者数(人)

1.測量士	2.測量士補	3.一級建築士	4.構造設計 一級建築士	5.設備設計 一級建築士	6.建築設備資格 者(建築設備士)	環境計量士			技術士		
						7.平成4年度以前 の資格取得者	平成5年度以降の資格取得者		10.機械部門	11.電気電子部門	
8.濃度関係	9.騒音・振動関係										

技術士										
建設部門										
12.土質及び基礎	13.鋼構造及びコ ンクリート	14.都市及び地方 計画	15.河川、砂防及 び海岸・海洋	16.道路	17.トンネル	18.施工計画、施 工設備及び積算	19.建設環境	20.その他	21.衛生工学部門 (空気調和設備)	22.農業部門 (農業土木)

技術士					RCCM							
23.森林部門 (森林土木)	24.情報工学部門	25.応用理学部門 (地質)	26.環境部門	27.総合技術監理 部門	28.河川、砂防及 び海岸・海洋部 門	29.道路部門	30.都市計画及び 地方計画部門	31.地質部門	32.土質及び基礎 部門	33.鋼構造及びコ ンクリート部門		

RCCM										
34.トンネル部門	35.施工計画、施 工設備及び積算 部門	36.機械部門	37.建設環境部門	38.建設情報部門	39.その他	40.地質調査技士	41.一級土木施工 管理技士	42.一級建築施工 管理技士	43.一級電気工事 施工管理技士	44.一級管工事施 工管理技士

45.一級造園施工 管理技士	46.工学博士	47.APECエンジ ニア	48.交通工学研究 会資格 TOE	49.交通工学研究 会資格 TOP	50.土木鋼構造物 診断士	51.コンクリート診 断士	52.第一種,第二 種,第三種電気主 任技術者	53.伝送交換主任 技術者	54.線路主任技術 者	55.第一級,第二 級陸上無線技術 士

						補償業務管理士					
56.ソフトウェア開 発技術者	57.システム監査 技術者	58.アプリケーショ ンエンジニア	59.基本情報技術 者	60.土地家屋調査 士	61.不動産鑑定士	62.土地調査部 門	63.土地評価部門	64.物件部門	65.機械工作物部 門	66.営業補償・特 殊補償部門	

補償業務管理士		
67.事業損失部門	68.補償関連部門	69.総合補償部門

※受付番号

※業者コード

20 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

		建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務								
番号	登録	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29

(単位:千円)

21	区分	直前決算時
自己資本額	① (うち外国資本)株主資本	
	②評価・換算差額等	
	③新株予約権	
	④ 計	0

22	税引前当期利益(s)						
23	①流動資産(m)						
	②流動負債(n)						
	③固定資産(q)						
	④総資本額(r)						

25	1 外国籍会社 外 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:]
	資 2 日本国籍会社 [国名:] 況 (外資比率:100%)	(外資比率: %) [国名:] (外資比率: %)

24	①総資本純利益率 (S/r×100)				%
	②流動比率 (m/n×100)				%
	③自己資本固定比率 (p/q×100)				%

26	①創業	年 月 日
	営 ②休業期間又は	年 月 日から
	業 転(廃)業の期間	年 月 日まで
	年 ③現組織への変更	年 月 日
数 ④営業年数	: : : 年	

27	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④ 計	⑤役職員等
(人)				0	

*⑤は④の内数

様式第2

※受付番号

※業者コード

営 業 所 一 覧 表

(用紙A4)

	営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号	
				(上段)	(下段)
	F A X 番 号				
○	担当者名:	-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			

記載事項

- 1 本表は、申請をする日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、当社と常時契約を締結する本店又は支店等営業所(1都3県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に所在する営業所)の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号」及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載すること。
- 5 「○」を付している欄には、上記記載要領に従って、当社と常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称等を記載するとともに、担当者名を記載すること。

様式第3

※受付番号													
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※業者コード													
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

技 術 者 経 歴 書

氏 名	法令による免許等		業 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取得年月日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、様式第1－⑯有資格者数と確認を行うので、法令による免許等の種類ごとに記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること（例：○
○建築士、○○土木施工管理技士）。
- 3 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量・建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

委任状

受任者
住所

登録番号

氏名

私は上記の者を代理人と定め、首都高速道路株式会社の競争参加資格審査の申請について次の権限を委任します。

委任事項

1. 申請書類の作成
1. 申請代理
1. 記載事項の訂正

平成 年 月 日

委任者

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

チェックリスト(測量・コンサルタント等)

	提出書類	
	競争参加資格審査申請書(測量・コンサルタント等)	様式第1
	営業所一覧表	様式第2
	技術者経歴書	様式第3
	登記事項証明書又はその写し(法人の場合)	
	財務諸表 (審査基準日の直前の1事業(営業)年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表)	
	登録証明書又はその写し	
	納税証明書又はその写し	
	委任状(※行政書士等が代理申請する場合のみ)	様式第4
	提出用フォルダ	
	担当者の名刺	

※提出の際は、必ず控えを保管してください。